



SCB

ニュース&トピックス

No.2023-56

(2023.12.13)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

拡大への期待が高まるサステナブルファイナンス

— 「サステナブル投資残高アンケート 2023 調査結果速報」の紹介—

ポイント

- 2023年3月末時点のサステナブル投資残高合計は、537.6兆円と、前年比8.9%の増加となった。また、総運用資産残高に占める割合は65.3%と、同3.4ポイント上昇している。
- 運用手法別に投資残高（2023年3月末時点）をみると、金融庁の「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会」や「インパクト投資等に関する検討会」で議論され期待が高まっているインパクト投資やポジティブ・スクリーニング手法は、それぞれ大幅に増加した。また、マーケットにおいてステークホルダーとの「対話」が重視されるなか、エンゲージメント手法が増加に転じ、ESGへの関心が高まる中、サステナビリティ・テーマ型投資は堅調に推移している。

1. はじめに

ニュース&トピックス No. 2022-104¹（2022年12月15日発行）では、「サステナブル投資残高アンケート 2022 調査結果速報」の概要について紹介した。

2023年12月4日に、NPO法人日本サステナブル投資フォーラムから、「サステナブル投資残高アンケート 2023 調査結果速報」が公表されたことから、本稿では、同速報に基づき、サステナブル投資残高の推移を概観する。

2. サステナブル投資残高の推移

「サステナブル投資残高アンケート 2023 調査結果速報」は、第9回目であり、本レポートの詳細な内容は、2024年春に発行予定の「日本サステナブル投資白書 2023」に収録される。

本アンケート調査は、スチュワ

（図表1）サステナブル投資残高の推移



（備考）「サステナブル投資残高調査 2022」、「サステナブル投資残高アンケート 2023 調査結果速報」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20221215-post-52.html>) を参照

ードシップ・コード署名機関²に対して、郵送等の手段で行われている。なお、集計対象は、しんきんアセットマネジメント投信（株）を含む63機関で、前回より7機関、増えた。

2023年3月末時点のサステナブル投資残高合計は、537.6兆円である（図表1）。2022年3月末の残高合計は、株式市場の回復等を反映して高い伸び率を示した2021年3月末に比べ4.0%減少したが、一転、前年比8.9%の増加となった。また、総運用資産残高に占める割合は65.3%と、同3.4ポイント上昇している。

3. 運用手法ごとのサステナブル投資残高の推移

本アンケート調査では、サステナブル投資におけるアクティブ運用の手法を、図表2のように定義している。

（図表2）運用手法の定義

運用手法名	定義
ESGインテグレーション	通常の財務分析・運用プロセスにESG要因を体系的かつ明示的に組み込んだ投資
ポジティブ・スクリーニング	同業他社比でESGパフォーマンスに優れており、定められた閾値以上の評価となるセクター・企業・プロジェクトに投資（ESG投資指数連動運用以外）
サステナビリティ・テーマ型投資	株式投資…再生可能エネルギー、環境技術、農業、女性活躍、SDGs等のサステナビリティ・テーマに着目 債券投資…グリーンボンドやサステナビリティボンド、ワクチン債等のサステナビリティ・テーマに着目 その他資産…サステナビリティ・テーマに着目した不動産投資等
インパクト投資	次の①～④の要素をすべて満たす投資 ①投資時に、ESGいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの ②インパクトの評価およびモニタリングを行うもの ③インパクトの評価結果およびモニタリング結果の情報開示を行うもの ④中長期的な視点に基づき、個々の金融機関／投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
議決権行使	議決権（ESGに関するものに限らない）を行使
エンゲージメント	エンゲージメント方針に基づき、株主として企業と建設的な対話を行う、あるいは株主提案を行う。
ネガティブ・スクリーニング	倫理的・社会的・環境的な価値観に基づいて、特定の業種・企業を投資対象としない。
国際規範に基づくスクリーニング	国際機関の国際規範に基づいた投資（例：オスロ条約に基づき、クラスター爆弾関連企業に投資しない。）

（備考）「サステナブル投資残高アンケート2023 調査結果速報」を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

² 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/singi/stewardship/list/20171225.html>)を参照

運用手法別に投資残高（2023年3月末時点）をみると（図表3）、金融庁の「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会」や「インパクト投資等に関する検討会」で議論され期待が高まっているインパクト投資（前年比+227.7%）やポジティブ・スクリーニング手法（同+63.9%）は、それぞれ大幅に増加した。

また、日本取引所グループが2023年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」³を公表したことからもうかがえるように、マーケットにおいてステークホルダーとの「建設的な対話」が期待されるなか、エンゲージメント手法が294.9兆円（同+29.0%）と、増加に転じた。サステナビリティ・テーマ型投資は、ESGへの関心が高まる中、33.1兆円（同+19.8%）と、堅調に推移している。

一方、国際機関（OECD、ILO、UNICEF等）の国際規範に基づいた投資（国際規範に基づくスクリーニング）は164.9兆円と、一転、前年比3.5%の減少となった。

（図表3）運用手法ごとのサステナブル投資残高の推移

（単位：億円、%）

運用手法	2019年3月末	2020年3月末	前年比	2021年3月末	前年比	2022年3月末	前年比	2023年3月末	前年比
	ESGインテグレーション	1,775,441	2,049,580	15.4	4,221,155	106.0	4,016,860	▲ 4.8	4,387,869
ポジティブ・スクリーニング	116,851	146,432	25.3	248,672	69.8	66,425	▲ 73.3	108,892	63.9
サステナビリティ・テーマ型投資	34,541	79,885	-	106,660	33.5	276,430	159.2	331,300	19.8
インパクト投資		1,404	-	7,063	403.2	4,995	▲ 29.3	16,369	227.7
議決権行使	1,874,353	1,675,971	▲ 10.6	2,394,873	42.9	2,025,546	▲ 15.4	2,110,955	4.2
エンゲージメント	2,186,145	1,871,703	▲ 14.4	2,614,955	39.7	2,286,397	▲ 12.6	2,948,765	29.0
ネガティブ・スクリーニング	1,322,327	1,352,634	2.3	2,610,398	93.0	2,430,504	▲ 6.9	3,271,987	34.6
国際規範に基づくスクリーニング	255,609	283,082	10.7	596,490	110.7	1,709,031	186.5	1,649,152	▲ 3.5

（注）環境省から2020年7月に公表された「インパクトファイナンスの基本的な考え方」により、インパクト投資の定義が明確となったため、2020年3月末時点の残高から、インパクト投資の項目を追加した。

（備考）「サステナブル投資残高調査2022」、「サステナブル投資残高アンケート2023 調査結果速報」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以上

<参考文献>

- ・ NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(2023年4月3日)「サステナブル投資残高調査2022」
- ・ NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(2023年12月4日)「サステナブル投資残高アンケート2023 調査結果速報」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

³ 日本取引所ホームページ(<https://www.jpx.co.jp/news/1020/20230331-01.html>)を参照。併せて、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbrj.jp/reports/newstopics/20230421-post-439.html>)も参照願いたい。